



2019年6月21日

各 位

上場会社名 南海辰村建設株式会社
 代表者名 取締役社長 口野 繁
 (コード番号 1850 東証第2部)
 問合せ先 取締役 山本 昇
 常務執行役員 山本 昇
 管理本部長
 (TEL 06-6644-7802)

支配株主等に関する事項について

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）またはその他の関係会社の商号等

(2019年3月31日現在)

名 称	属 性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている 証券取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
南海電気鉄道株式会社	親会社	57.73	5.50	63.22	東京証券取引所 市場第一部

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

南海電気鉄道株式会社は、当社議決権の 57.73%を所有する親会社であります。当社は、親会社のグループ会社における唯一の上場会社であり、主に建設事業を営む企業として、南海電鉄グループにおいて重要な役割を担っております。親会社およびグループ会社との取引関係につきましては、当社は鉄道関連施設、商業施設等の建設工事を請負っているほか、当社の資金借入に対して親会社より保証を受けております。また、当社は親会社から本社事務所ビル等を賃借しております。

当社は、事業活動を遂行するにあたり、親会社から支援を受けておりますが、当社の具体的な事業活動や経営判断につきましては、当社独自の判断に基づき遂行されているため、親会社からの一定の独立性は確保されております。

人事面では、当社役員 14 名のうち 2 名（監査役 2 名）は同社取締役 1 名および監査役 1 名が兼務し、同社の従業員 12 名の出向を受け入れております。これら出向者は、鉄道工事の技術者が多くを占めており、鉄道関係工事の円滑な施工に寄与し、当社社員としての責任と自覚をもって業務を行っております。

役員の兼務状況および出向者の受入れ状況につきましては、以下の表に記載のとおりです。

(役員の兼務状況)

(2019年3月31日現在)

役 職	氏 名	親会社での役職	就 任 理 由
非常勤監査役	藤田 隆一	南海電気鉄道株式会社 常任監査役（常勤）	親会社の常任監査役としての専門的見地からの視点にもとづく経営の監督機能強化のため
非常勤監査役	金森 哲朗	南海電気鉄道株式会社 専務取締役	親会社の業務執行取締役としての経験・見識からの視点にもとづく経営の監督機能強化のため

(出向者の受入れ状況)

(2019年3月31日現在)

部門名	人数	出向元の親会社等または そのグループ企業名	出向者受入れ理由
管理部門	4名	親会社 南海電気鉄道株式会社	管理部門強化のため当社から依頼
技術部門	8名	親会社 南海電気鉄道株式会社	技術部門強化のため当社から依頼

(注) 当社の従業員数は441名です。

3. 支配株主等との取引に関する事項（当連結会計年度 2018年4月1日から2019年3月31日まで）

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	南海電気鉄道株式会社	大阪市浪速区	72,983,654	運輸事業・ 不動産事業・ 流通事業・ レジャーサービス事業・ その他の事業	被所有 直接 57.73 間接 5.50	役員の兼任2人	完成工事高	13,379,340	完成工事未収入金	8,368,120
						建設工事の受注			未成工事受入金	20,045
						不動産の販売	不動産事業売上高	300,759		
						事務所等の賃借	事務所等の賃借料	115,689	其他流動資産	11,783
						借入金保証	保証料	6,662	長期保証金	84,813

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には工事進行基準による完成工事高を含み、消費税等は含まれておりません。また、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

建設工事の受注については、当社技術部門の積算と見積により請負価額を決定しております。

また、不動産の販売については、不動産鑑定評価を参考に市場価格等を勘案して決定しております。

3. 当社は、銀行借入に対して親会社南海電気鉄道株式会社より保証を受けております。

なお、借入金の保証残高は7,506,220千円であります。

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

親会社南海電気鉄道株式会社との取引条件については、その他の一般企業と同様に公正かつ適正な条件および手続きにて行っており、少数株主の利益を害することはないと認識しております。

以上